(成果物1 問題文や選択肢の生成) 以下すべてAIが作成したものです。

問題文1:

連帯債務及び連帯保証に関する次の記述のうち、民法の規定によれば、正しいものはどれか。

選択肢1

Aが、宅地建物取引業者であるBと売買契約を締結した場合、Aは、Bの手付金を受領した後に、手付金として2500万円を受領することができる。

選択肢2

Aが、乙県知事に登録の移転の申請とともに宅地建物取引士証の交付の申請を したときは、新たな登録を受けていない間については、乙県知事から登録を消 除されることはない。

選択肢3

Aが、宅地の所有者Dから当該宅地の売買契約を締結した場合、Aは、保全措置を講じなければならない。

問題文2:

宅地 建物 取引 業者 が 行う 不動産 広告 に関する 次 の 記述 の うち 不当 景品 類 及び 不当 表示 防止 法 不動産 の 表示 に関する 公正 競争 規約 を 含む の 規定 によれ ば 誤って いるもの はどれ か。

選択肢1

路地 状 部分 の 面積 が 2500 ㎡ 以上 の 部分 に は 原則 として 耐火 すること が できる。

選択肢2

新設 予定 の 駅 は 当該 路線 の 運行 主体 が 公表 したもの に 限り その 新設 予定 時期 を 明らか に し て 表示 する こと が できる。

選択肢3

日照 その他 物件 の 環境 条件 に 影響 を 及ぼす お それ の ある 建物 の 建築 計画 が ある 場合 その 計画 が 他 の 宅地 建物 取引 業者 が 行うもの で あっ ても 建築 基準 法 に 基づく 制限 を すること が できる。